

2014年7月～9月期 採用動向四半期レポート

ヘイズ・ジャパンが四半期ごとに発表しているレポートでは、需要の高い職種や業界ごとのトレンドをご紹介します。

人事/HR

【トレンド】7～9月期の人事分野における求人は、大半が欠員補充に限られるものの、採用担当や給与計算、あるいは研修や能力開発などの業務でサポート要員の増員を図る企業もあり、新たな採用もいくらか期待できます。

ジュニアレベルの職種について、企業側は依然として派遣社員や契約社員で対応する傾向が強いものの、十分な能力を備えていればこうした人材を正社員に登用するケースも多くなっています。人事分野では採用企業が期待する人材と転職希望者との間にミスマッチが生じており、候補者不足の状況が続いています。

人事管理システム（HRIS）スペシャリスト

従業員データの管理や各種プロセス管理を行う人事管理システム（HRIS）の扱いに長けたスペシャリストの需要が高まっています。HRISには給与・ボーナス体系、社会保険や各種税金の支払いから入社・退社手続きまでが含まれ、Excelを始めとするITの高度なスキルを持ち、SAPやPeoplesoftといった統合型ソフトウェアの経験があることが望まれています。

HRビジネスパートナー

人事業務全般に渡り幅広い知識を備え、ビジネスリーダーの社内人事コンサルタントとして組織の成長のために人事に関するさまざまな助言を行い、取り組みを実行に移せる人材が求められています。国内企業のほとんどにおいてこうしたビジネスパートナー的な人事担当者は希少な存在であるため、戦略的能力に優れ、大規模な組織での実務経験があるバイリンガルの候補者を巡り、外国企業間で争奪戦が起きています。

HRコンサルタント

大手総合コンサルティング会社と人事専門コンサルティング会社の両方で、人事に関する専門知識を備えた優秀なコンサルタントの需要があり、特に給与や福利厚生制度、組織変革分野での経験者が求められています。海外事業を拡大する日本企業が増え、各国間で統一された人事システムの構築が図られていることがその背景にあります。

給与関連スペシャリスト

この分野の人材は、企業内の人事部とビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）企業の両方に需要があります。新たに日本市場に参入する企業を中心に、給与関連業務をBPOに委託する企業も多く、BPOでは給与計算から社会保険の各種手続き、年末調整まで、あらゆる給与関連業務をこなせる人材を常に求めています。候補者側は企業の人事部を好む傾向があります。待遇面で明らかな格差がある上、企業の人事部の場合、将来的に組織の中で責任範囲を拡大していくチャンスがあることがその理由になっています。

リクルーター

あらゆる業界を通じて採用担当のスペシャリストには強い需要があり、この傾向は過去1年以上継続しています。各社とも人事予算の大半を人材の確保や引き留めに費やしており、採用プロセスを効率化する手立てを常に模索していますが、一般的に企業内の採用担当者には候補者を直接スカウトする能力が欠けている上、日本においてはバイリンガルの採用担当者が不足しています。

法務/Legal

【トレンド】企業の法務部門で様々な人材が求められているほか、法律事務所では企業 M&A、投資関連、訴訟や紛争処理の分野で日本の弁護士資格を持った候補者の需要が高まっている。

パラリーガル

弁護士業務を補助するパラリーガルや法務アシスタントの需要は、次の四半期(10~12月期)も引き続き高いと見られます。この職種に関してはほとんどの場合、特定の法分野等における専門技能までは必要とされないため、相応の実務経験もしくは法学学位を取得していれば応募可能ですが、採用はほぼ日本人に限定されています。

法務翻訳

国際法律事務所においては日本語と英語の両方でクライアントに対応する必要があり、ほとんどの国際法律事務所では法務翻訳者の需要があります。英語と日本語の両方（英和、和英）に堪能で、法律の実務経験と法学の学位があればなお望ましいとされています。法務翻訳者の入れ替わりは比較的少ないものの、景気回復により法律事務所の業務が増えていることから求人は増えつつあります。

コントラクト・マネジャー

コントラクト・マネジャーは契約書のドラフト作成からレビュー、修正まで営業部門を常にサポートすると同時に、契約書データベースの管理も行います。こうしたコントラクト・マネジャーの需要は、IT 業界やライフサイエンス業界で特に高く推移しています。

社内弁護士/スタッフ

国際企業では、継続的に社内法律家を積極的に採用しており、契約、社内コンプライアンス、訴訟における社外弁護士のサポートといった企業法務全般の経験がある人材の需要が非常に高くなっています。採用にあたっては弁護士資格を持つ候補者が有利ではあるものの、必須ではなく、多くの場合ネイティブレベルの日本語力が求められますが、例外も見られます。弁護士資格を持つバイリンガル人材の需要は一段と高くなっています。

アソシエイト弁護士

国際法律事務所におけるアソシエイト弁護士の需要は今後も継続すると見られ、米国、英国、日本のいずれかの弁護士資格を持つバイリンガルのアソシエイト弁護士が求められています。特に需要が高いのが、企業 M&A、資本市場、知的財産、プロジェクト・ファイナンス、訴訟・紛争解決の実務経験のある人材で、概ね日本語能力が必須要件となっています。

ライフサイエンス/Life Sciences

【トレンド】製薬企業はいずれも自社の製品パイプラインを開発し、新薬の認可取得までの期間短縮を目指しており、規制関連業務を専門とするプロフェッショナルに対する需要はますます高まっています。この分野については特定領域の専門家や管理職レベルの人材を中心に、ほぼすべてのレベルで人材が求められています。

医薬品や医療機器企業では通常、欠員発生時や繁忙期に臨時採用の求人が出される傾向にあります。国際的な企業の場合も、正社員の採用について海外の本社から承認を得ることが難しく、上級職やスペシャリストについても派遣や契約社員の採用で対応するケースが見られ、正社員と同等の職務をこなすことが求められます。

医療機器規制関連業務スペシャリスト

規制関連業務のプロフェッショナルは、開発された製品の販売認可を取得しタイムリーに市場投入する役割を担っています。医療機器分野の新製品発売には、こうした業務のスペシャリストが不可欠であり、業界全体が縮小傾向に陥っても常に高い需要があります。

初期臨床試験プロジェクト・マネジャー

各製薬企業では日本の臨床現場の協力を得て新薬の治験を多数計画しており、初期段階の臨床開発プロセスを立ち上げ、確実に成功へと導くことのできる専門的なプロジェクトリーダーを求めています。

データマネジャー

日本におけるデータ管理システムの現場では、現在グローバル規格に適合させるための改革が進行しており、医薬品企業ではこの分野の十分な知識とリーダーシップスキルを備えた人材が求められています。

HCV（C型肝炎ウイルス）スペシャリスト

国際的な製薬企業の多くが日本へのC型肝炎治療薬の投入に向けてしのぎを削っており、今、C型肝炎の治療分野を専門とするスペシャリストの需要が国内で非常に高まっています。

医療機器の技術営業担当者

医療機器企業は社員の約6～7割が営業担当で占められており、製品の販売活動に従事し、会社が収益を生み出すために不可欠なこれらのプロフェッショナルには、高い営業力が求められています。

オフィス・プロフェッショナル/Office Professionals

【トレンド】キャリアアップのためには正社員での採用がベストだと考える候補者が増え、4～6月の第2四半期に比べ、今後は新たに正社員の職を求める傾向がさらに強まるものと見られています。しかし派遣社員や契約社員の欠員補充案件が増加しており、候補者が幅広くスキルを磨くチャンスはより広がっていると言えます。

管理事務アシスタント

消費者側、企業側のいずれにおいても日本経済に対する信頼は回復しつつあり、管理部門のサポートスタッフを増員しようとする企業が増えています。

エグゼクティブ・セクレタリー/セクレタリー

最近になってグループセクレタリーやチームアシスタントの求人が増加してきており、これは企業側に社内の管理業務のサポート要員を増員する余裕が出てきたためと考えられます。エグゼクティブ・セクレタリーやセクレタリーは正社員、臨時社員共に常に需要があり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

通訳者/トランスレーター

さまざまなプロジェクトの支援スタッフとして、常に派遣社員や契約社員の需要があり、定期的に海外オフィスのプロジェクトベースでの採用ニーズも見られます。

セールス・アドミニストレーター

営業部門を拡大する企業が増加しており、それにつれて営業をサポートする事務スタッフの増員が図られています。

インフォメーション・テクノロジー/Information Technology

【トレンド】海外での事業を拡大する日本企業が増加し続けており、バイリンガルの IT プロフェッショナルを求める需要も継続しています。特に日本および海外で IT 関連の学位を取得したバイリンガル候補者が求められています。

ビッグデータ・スペシャリスト

データマイニングやビジネスインテリジェンスを活用したマーケティング戦略の改善や競争力の維持を図る企業が増加し、Hadoop や NoSQL データベースなど、オープンソースのビッグデータ・プラットフォームでの実務経験を持つ優れたエンジニアの需要が高まっています。ビッグデータのスペシャリストは、事業の成功に欠かせない IT 分野の新たな職種になっており、高速、大容量かつ拡張性の高いクラウドストレージが構築できるスキルが求められます。特に、エンタープライズグレードの IT ソリューションの設計、導入、サポートの経験がある候補者の需要が高まっています。

IT セキュリティ担当者

企業にとって自社の IT インフラの安全性を維持することは極めて重要であり、IT セキュリティ分野では活発な採用活動が行われており、今後さらに拡大していくことが予想されます。ブラウザのセキュリティホールやスパム、スパイウェア、ウイルスなど、企業は IT に関連するさまざまな脅威にさらされており、経済的損失や信用の喪失など各方面を巻き込んだ被害の発生を防止することは最重要課題となっていますが、日本ではこうした IT セキュリティ分野での候補者が不足しています。

UX デザイナー

使いやすく洗練されたユーザーインターフェース (UI) を使用するアプリケーションが増えており、UX 設計技術者の需要が増加しています。これに関連して、UI 開発者やアプリケーション開発者 (バックエンドのコーディング) のニーズも高まっています。

システムエンジニア

Chef や Puppet といった構成管理ツールのスキルを持ったシステムエンジニアの需要が高まっています。しかし、大幅に効率化されたサーバーの普及により維持管理はシステムエンジニアが 1 人で対応できるようになってきたことから、今後、この分野での需要は縮小していくことが予想されています。

経理・財務/Accountancy & Finance

【トレンド】経理・財務分野では人材の不足が顕著であり、企業側では候補者に求める要件の緩和や、派遣・契約社員で正社員の穴を埋めるなどの対策を取り始めています。また候補者に厳しい要件を課す企業は人材の確保に苦戦しており、現在の人材市場の状況から、企業は採用に関して柔軟な姿勢で臨むと同時に、採用のエキスパートの力が不可欠となっています。

FP&A スタッフ

FP&A スタッフの候補者獲得を巡る企業間の競争が激化しており、人材の確保が困難な状況になっています。将来性の高いジュニアレベルのアナリストの需要は特に高く、複数の企業から採用通知を受け取るケースが見られます。

FP&A マネジャー

企業側からは豊富な経験を持った有能な人材が求められていますが、この領域のマネジャークラスの候補者はディレクターやコントローラーレベルのポジションを希望する場合が多く、双方のニーズにギャップが生じています。FP&A マネジャーは部下を持たないことが多いポジションであることも、キャリアアップを図りたい候補者からは敬遠される一因となっています。

財務ディレクター

雇用市場が上向き傾向を示し、シニアレベルの候補者が社内外で新たなキャリアアップの機会を求めるようになったため、この分野では多数の欠員が生じるようになってきています。

経理スタッフ

多くの企業でジュニアクラスのバイリンガルな経理スタッフを求めています。この分野における候補者の不足は、派遣スタッフも含めて常態化しています。

社内監査担当者

欠員の補充に加え新たな採用の増加に伴い、コンプライアンスやリスク関連の問題に直面する企業が増えており、社内監査を担当できるプロフェッショナルの需要が急速に高まっています。

金融/Banking

【トレンド】金融業界では、ジュニア～中堅レベルのバイリンガル人材の積極的な採用が続いています。この傾向は金融サービスのあらゆる分野に共通しており、ミドル～バックオフィスのプロフェッショナルを教育してフロントオフィス業務に充てるケースも珍しくなくなっているほどにこうした人材の需要は極めて高いものです。適切な候補者の著しい不足から、業界全体が採用に関して以前に比べて大幅に柔軟な姿勢で臨むようになっています。

バイサイド、セルサイド共に債券、為替、商品取引の分野に比べて株式関連のプロフェッショナルの需要が高まっています。

コンプライアンス、リスク、規制関連を中心とした業務での需要は依然として高く、同様にこの数年、あまり動きのなかったプロダクト管理などのファイナンス業務でも人材の需要が高まっています。

銀行業界については、新たな規制の導入に伴い、バンキング業務と証券仲介業務のオペレーションの一体化を図る銀行が増加しています。

ジュニア株式アナリスト

株式関連分野での人材の需要が拡大しており、特にジュニアレベルの株式アナリストの求人が増加傾向です。多くのアセットマネジメント企業では株式市場への投資を強めており、将来的に優れたファンドマネジャーに成長する可能性を持ったジュニアレベルの人材を新たに採用しようとしています。こうした需要の拡大の背景には、日本を始めとする各国の株式市場が活性化し始めたことに加え、年金運用基金として世界でも最大の運用資金を持つ GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が運用比率を見直し、日本および海外の株式市場への投資を拡大させる方針を打ち出したことが大きく影響していると考えられます。

バンキングオペレーション・スタッフ

銀行業界の業務拡大に伴い、海外と日本の双方で株式市場の決済関連業務の需要が拡大傾向にあります。さらに、データ統合やデータシステムの刷新など、各種プロジェクトが増加していることから、データ管理やクライアント・オンボーディング部門での人材の需要が急激に高まっており、オペレーションスタッフの需要を生んでいます。

内部統制スペシャリスト

今年、金融サービス業界では内部統制に関連した人材の採用に焦点が当てられています。コンプライアンス分野で株式業務を中心としたプロフェッショナルに対して強い需要があるほか、監査分野では引き続きジュニアレベルの人材の需要が高くなっています。今後数カ月は、ヘッジファンドやアセットマネジメントの内部統制に関連した採用が一段と活発化することが予想され、金融庁の事業認可を取得する実務経験があるコンプライアンス・オフィサーが特に求められています。

規制業務プロフェッショナル

金融監督当局による新たな規制要件が加えられ、現在、これらに対応するプロフェッショナルの需要が非常に高くなっています。Basel III や Dodd Frank といった規制のため、各地の規制当局への報告書を準備できる人材の需要が新たに生まれています。

リサーチアナリスト

銀行各社で、株式・債券・カバレッジのリサーチ部門をサポートするジュニアレベルのバイリンガル人材の需要が高まっています。シニアアナリストをサポートし、トレーダーやファンドマネジャーに株式や市場動向に関する極めて重要な情報を伝達する役割を担うため、候補者には定量・定性分析の確実なスキルと経済に関するしっかりとした知識に加え、財務諸表を読み、財務モデルを作成する能力が求められるほか、優れたコミュニケーション能力も要求されます。

ファイナンス・テクノロジー/Financial Technology

【トレンド】国内の投資市場の見通しが改善するに伴い、銀行業界ではインフラ分野、開発分野の両方で IT プロフェッショナルの需要が高まっています。依然としてコスト削減要求は厳しく、IT 関連の求人の多くが海外に外注されているものの、国内でも新たな採用が生まれ始めています。最近では、ビジネス・アナリストやプロジェクト・マネジャーの採用が増加しているほか、IT 関連の開発やサポート業務についても雇用拡大の動きが見られるようになっていますが、これはプロジェクトのサイクルを反映した動きと考えられる。

ビジネス・アナリスト/プロジェクト・マネジャー

ミドルオフィスからバックオフィスを中心に、システムの統合、マイグレーション、グローバリゼーション等のプロジェクトが進められており、ビジネス・アナリストやプロジェクト・マネジャーの採用が活発化しています。

IT リスク、コンプライアンス、監査担当者

銀行業界では引き続き、規制やコンプライアンスへの対応を強化しており、担当者の需要が高くなっています。欧米の金融監督当局と同様に、日本でも金融庁が規制要件を厳格化していることから、この分野でのスキルに対するさらなる需要が発生しています。

アプリケーション開発者

銀行各社では、プロジェクトに従って新たなシステム開発の予算を承認していることから、アプリケーションのサポートや開発に関連した求人が昨年に比べて増加傾向にあります。

ネットワーク/通信スペシャリスト

大手金融機関の多くでシステムの大幅なアップグレードやマイグレーションのためのプロジェクトが進行しており、ユニファイドコミュニケーション関連を中心に、インフラストラクチャ分野での求人が増加しています。

保険/Insurance

【トレンド】現在、保険業界には安定した求人需要があり、業界内の知識が豊富に持ち、即戦力になれる人材が求められています。

損害調査担当者

ダイレクトマーケティング型の保険会社を中心に、ジュニアレベルと経験豊富な両方に対して引き続き高い需要があります。損保業界全体で合併・買収が活発に行われているため、シニアレベルの候補者間では特に競争が激しくなっています。

プロジェクト・マネジャー

業界内で組織再編や M&A が活発に進められているため、プロジェクト・マネジャーの需要が極めて高く、オペレーションや営業の経験がある候補者が特に求められています。

アクチュアリー

国内ではアソシエイトレベルから上級レベルまで依然として需要が高く、ジュニアレベルの候補者に対する需要も高くなっています。

保険ブローカー

石油・エネルギー関連の保険業務を担当できるバイリンガルのブローカーが求められています。

保険代理店の営業担当者

保険会社のジュニアレベルの営業担当者には、引き続き安定した需要が見られます。

不動産/Property

【トレンド】不動産業界ではスキルの高い人材に対する需要は引き続き堅調であり、各社ともファシリティ管理（FM）、建設・プロジェクト管理（PM）等の分野で有資格者を継続的に採用しています。今後、業界の幅広い分野で正社員の採用が拡大し、建設やプロジェクトマネジメントについては、小売り分野を中心に新たな採用が生まれることが期待されます。

ファシリティ管理の分野では、機械工学や電子工学など、特定のスキルを持った候補者が不足しており、BCP（事業継続計画）及び危機管理業務の経験がある人材も極めて限られています。

ジュニアから中堅クラスのアシリティ・マネジャー

ジュニアから中堅クラスのアシリティ・マネジャーに対して、あらゆる業界から幅広く一定の求人需要が続いています。これは主として、オフィス移転に関連した需要とみられます。

建設マネジャー

建設業界では小売り関連のプロジェクトを中心に、建設マネジャーを正社員として採用する動きが見られます。

セキュリティ・マネジャー

セキュリティ関連の雇用市場は、規模は大きくないものの活発な採用動向が継続しています。物理的セキュリティ業務と調査業務の両方の分野でバイリンガルの人材が求められているものの候補者は不足しており、語学力があることは採用にあたって非常に有利に働くと考えられます。

プロジェクト・マネジャー

プロジェクトおよび施工管理業務を始め、設計や建築関連の専門家に求人が増加しています。これは日本経済全般の好調さとともに、近年オフィス・スペースの供給量が増加していることの 2 つが大きな要因となっています。日本国内に拠点を持つ国際企業では特に、日本語と英語の両方でコミュニケーションが取れる経験豊富なプロジェクト・マネジャーが求められています。

セールス&マーケティング/Sales & Marketing

【トレンド】国内で企業の投資が上向きになり、セールス&マーケティング関連の新たな雇用が大幅に増加しています。各社とも積極的に新規採用を進めており、この傾向は今後数カ月間続くものと見られます。

トレードマーケティング・スペシャリスト

日用消費財（FMCG）メーカーや小売業では利潤追求をより志向するようになっており、製品の収益率を最大化しようと試みています。価格設定や POP 資材の活用など、顧客目線での需要の拡大にフォーカスし、効果的な販促活動を行うことのできる候補者は、迅速な投資回収を進めたい企業から強く求められています。

デジタル・マーケティング・スペシャリスト

企業各社はマーケティング予算を既存メディアからデジタル・メディアに振り向けるようになっており、拡大するデジタル・マーケティング広告への投資効果を最大化できる人材を求めています。特に媒体購買、SEO、SEM などのスキルを持つ候補者の需要は非常に高くなっています。

広告アカウントエグゼクティブ

デジタル広告のエコシステムは急速な進化を続けており、マーケティング担当者はこれまでとは異なるプラットフォームやデバイス、広告形式への対応が迫られています。国際的な広告会社では、広告を目にする新たなオーディエンスとその消費行動を結びつけることのできる、ジュニアクラスのアカウントエグゼクティブを求めています。

リテール・マネジャー

日本国内では、消費者向け小売業界から数多くの新たな雇用が生まれています。消費者市場ではオンラインショッピングが拡大し、優れたリテール・マネジャーの獲得を巡って企業間の競争が激しくなっています。企業は、店舗管理の経験と販売分野での優れた実績を持ったバイリンガルの人材を求めています。その候補者には店舗レベルでの売上の拡大と同時に営業部門全体をけん引することも期待しています。

ビジュアル・マーチャンダイザー

高級ブランドやファッション業界においてもデジタル統合は著しい影響を与えるようになっており、小売店舗のショーウィンドウも IT によって大きく様変わりしています。今後、双方向のデジタル技術を取り入れたショーウィンドウが爆発的に増加することが予想され、従来の販売スキルに IT を中心とした新たな感性を融合することのできる能力を持った人材が強く求められています。

サプライチェーン/Supply Chain

【トレンド】優秀な人材を求める需要は高く、優れたスキルを持った候補者には複数の企業から採用オファーが集中する状況になっています。有能な人材を確実に獲得するには、面接から採用決定に至るまでの期間の短縮、あるいは面接の回数を減らすといった便宜を図り、さらに

十分な給与パッケージの提示だけでなく、場合によっては契約金を用意するなど、他社に先駆けて積極的に行動する必要があります。

需要計画マネジャー

海外からの商品調達の割合が増加する中で在庫調整の重要性はますます高まり、優れた分析スキルとともに日本語と英語の両方で交渉を行えるマネジャークラスの人材が強く求められています。

調達担当者

多くのメーカー企業にとってグローバルな調達の実務経験者は貴重です。2 か国語、3 か国語に堪能で、世界のどこからでも新規の調達先や製品を開拓できるといったスキルを持つ人材には非常に需要があります。

プロセス改善マネジャー

すでに実績ある大手企業においても、さらなる利益効率の追求に向けたプロセスの改善や最適化に取り組んでおり、シックスシグマのスペシャリストに高い需要があります。

間接調達マネジャー

日本国内には間接購買のスペシャリストが極めて少なく、国際企業から英語力のある候補者が強く求められています。

自動車関連エンジニア

日本の自動車メーカー各社は研究開発への投資を強めており、アプリケーション、テスト、品質管理等の分野で、いずれもエンジニアの需要が高くなっています。